

さよなら原発(各地区からの報告)

東電福島第一原発事故から10年を迎えようとしています。あの過酷事故により、人々は職も住まいもふるさとを棄て、荷物だけ持って逃げざるをえませんでした。いまなお、ふるさとを喪失し4万人を超える原発事故被害者が避難生活を余儀なくされていますし、立ち入ることができない帰還困難区域も残っています。

一方で、「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会実現」に沿って原発推進が叫ばれ、老朽原発の運転延長(40年から60年へ)や被災原発の再稼働、そして「復興五輪」と偽った原発事故隠し・風化策が進められています。

私たちは、この10年、脱原発社会の実現に向けて被災者に寄り添い取り組みを進めてきました。各支部からの取り組みの報告を記載します。

被災原発女川原発の再稼働を許さない取り組み

宮城支部

スケジュールありきの村井県政と脱原発県民運動

県民世論は、6割が再稼働に反対(地元紙世論調査…2020年3月実施)。

2019年2月私たちは、県内の市民団体や労働団体などとともに宮城県議会に「女川原発再稼働の是非を問う県民投票条例案」を11万筆超の署名とともに提出しました。が、県議会は、賛成少数で否決しました。(2020年3月県議が再提出した条例案も否決)村井知事は、「原子力は、重要なベースロード電源。再稼働の是非は国の責任で判断すべき。賛成、反対で多様な意見が汲みとれない」と否定的な意見でした。

住民不在、民意無視の再稼働同意

原子力規制委員会は、2020年2月26日に新基準に適合したと「審査書」を示し、6月には実効性に欠けた避難計画を原子力防災会議(首相が議長)が了承していきま

宮城県は、コロナ禍であるにもかかわらず、住民説明会を県内7カ所で開催して再稼働に向けた手続きが淡々と進められました。2000名を対象とした説明会での参加者は757名(37%)で、全会場ほとんどが反対意見であったにもかかわらず「住民の声を聞いて」として「住民の声を聞いた」として「議会の同意へと進んでいくので、」ガスを抜き」でしかなく、実績づくりとスケジュー

も、避難計画について「現状ではなお相当の課題が残されている」と実効性に欠けていることを認める判断を示しました。

立地自治体の住民がそれぞれの議会に再稼働に同意しないよう求める「請願書」を提出し熱議を求めましたが、女川町議会、石巻市議会では、安全性論議が置き去りにされ、地元経済に寄与するとか、エネルギーは国策だとか、避難計画については「避難道路整備」にすり替えた論議で再稼働を容認、続いて宮城県議会でも不同意請願の趣旨説明すらさせないで否決し、再稼働を容認しました。

それを受け、2020年11月11日、村井宮城県知事は「県民の総意」を装い、再稼働に関する地元同意を表明し、東北電力に「事前協議の了承」、経産相に「再稼働の理解表明」(地元同意)を行いました。再稼働は2年後の2022年度以降としていきます。

再稼働を止める新たな闘いを!

女川原発の地元同意表明がされるなかで、昨年12月、大飯原発3、4号機の設置許可取り消しの判決が出され、原子力規制委員会自ら作った審査ガイド(地震動のバラツキも考慮する)すら守っていないという原子力ムラの実態を露わにしました。

また、避難計画における「屋内退避」についても、内閣府が作成した「原子力災害時の防護措置(暫定版)」で陽圧化(排気装置と給気装置を組み合わせ、気圧を高く保ち外気を入りにくくする)した施設では93%被ばくを低減できるが、秘密性のある家屋でも3割程度の低減しかなく被ばくすることが明らかになりました。

また、コロナ対策でバスの移動や避難所でのディスプレイを確保するために、バス台数の確保、避難所の倍増が求められます。ますます、避難計画の実効性が求められるのは必至です。

上記の課題を新たな視点とした再稼働ストップの取り組みを進めていきます。

私たちの旗は闘いの旗! 私たちの旗はひらかれた旗! 私たちの旗は統一の旗!



2021.1.18 第420号

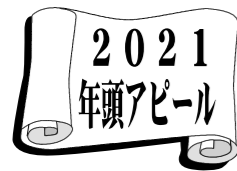
電気通信産業労働組合

本部: 宮城県仙台市若林区新寺一丁目5-26

レインボー仙台510号

電話: 022-290-0069

ホームページ: <http://www.dentu-rouso.or.jp/> Email: honbu@dentu-rouso.or.jp



国民を蔑ろにする菅政権を、あらゆる闘いを結集して打ち倒そう!

電通労組本部執行委員長 大内忠雄

新型コロナウイルス感染症・第三波は急速な拡大状況にあり感染者30万人超え、政府の診療体制や処遇への改善がない中、医療離職者も増え、医療現場は通常診療にも支障が出る崩壊状態にあると悲痛な訴えが出ています。

新型コロナウィルスは、医療の問題にとどまらず、社会問題、経済問題、政治的問題でもあり、新自由主義による市場優先の乱開発と自然破壊、生産拠点・供給のグローバル化が根底にあるとされます。

国民が求める「感染拡大を抑え、医療現場の負担を軽減し命を守る」に対する菅政権の回答は「Go To Travel」等、「今だけ・周りだけ・自分だけ」東京五輪目当ての経済最優先の政策であり、感染を更に拡大させ、コロナ解雇者を増大させるとともに、生活困窮者などを直撃し、特に女性の自死数はコロナ感染死をも超えています。

また、国や自治体からの一方的な感染防止「自粛」要請等に伴

い、偏った正義感や不安感の矛先が感染者や医療従事者、その家族等に向かっています。

政府へ緊急対策を求めると同時に、感染拡大に留意しつつ働く者たちが生活を軸に団結し、他人を非難・排斥せずに「自助・共助」ではない寛容性を持ち「共生」する取り組みを労働組合は率先してやらなければなりません。

コロナ感染防止対策とコロナ関連被害への支援取り組みを強化しよう!

新型コロナ感染症拡大により、8万人もの解雇や雇止め、賃金の低下が急増する中で、困窮相談が例年の3倍に増えて上期「4〜9月」39万件その後も毎月5万件前後で推移(厚労省調査)しています。

多くの労働組合が困難な状況下でも新型コロナ感染症から労働者、家族、利用者の命と健康を守るため闘いや取り組みを続けてきました。

第三波の急速な拡大のなかで、これまでも増して職場での感染防止対策の取組みの強化

と共に、緊急対応策として始まった在宅勤務、テレワークに関する労働環境、労働条件の検証も必要です。

そうしたなか、厚生労働省は、ようやく11月「新型コロナウイルス感染症分科会の緊急提言」を発売しました。「職場における新型コロナウイルスへの感染予防及び健康管理について(通知)」を活用し、使用者へ強く要求しましょう。

また、東京都がコロナの影響で職や住まいを失い生活困窮に陥っている人を助ける宿泊場所



を提供する「TOKYOチャレンジネット」に繋げる運動として日本労働弁護団呼びかけで労働三団体（連合・全労連・全労協）市民団体等が「年越し・支援コロナ被害相

菅政権「国民の為の政治」の欺瞞を許さず共に闘おう！

コロナ禍で非正規労働者は「貧困」に直面し、雇用の保障と最低限の生活を維持することさえ困難になっており、正規労働者も例外ではありません。

全ての労働者に仕事を保障せよ！生活できる休業・失業給付と給付期間延長を！

21春闘を闘おう！

〈政府の無策が感染を拡大！〉

菅政権の場当たり的対策により新型コロナウイルスの感染者数が最多を更新し続け、感染拡大に歯止めがかからない状況が続いています。それと同時に、経済への影響が長期化し、厚労省統計によると、コロナ関連の解雇・雇止めは7万6千人を超え、休業者は200万人を超えています。生活困窮者などが仕事も

住まいも失う状況が拡大しており、特に女性の自死が急速に増えています。

〈コロナ対策よりGOTO？〉

12月15日に総額19兆円の第三次補正予算案が閣議決定されましたが、コロナ感染拡大防止に対しては、補正予算全体の4分の1以下でしかなく改善には程遠い額です。更に雇用調整助成金の2月まで特

談村」（コロナ村）を新宿・大久保公園に開設しました。

菅政権は12月21日10兆6千億円の2021年度予算案を閣議決定しました。防衛費に5兆円、国土強靱化には5年で15兆円。しかし緊

急に必要とされるコロナ対策としての医療や生活の為の予算は、補正予算で対策済みと微増です。医療報酬や介護報酬など、喫緊の課題の医療体制の改善には程遠く、感染「第3波」に見舞われる中、コロナに苦しむ国民を支える財政措置は

横行し、デジタル化、リモートワーク化が急速に拡大し、労働時間や雇用形態の変更、成果重視と労働破壊が進行しています。

先進国で唯一実質賃金の下落が20年以上続いている日本。コロナ禍のなかで闘われた昨年の20春闘では、賃金引上げが一部の大企業にとどまり、毎年3%余りの引き上げられてきた最低賃金は、昨中央審議会0%目安の答申により、地方審議会でも1円3

円の引き上げに留まりました。21春闘はコロナを口実とした様々な攻撃と対峙し、正規



見送りです。先ごろの安倍前首相「桜・虚偽答弁」の釈明は、国民の怒りを倍加させ「安倍継承」の菅政権へも反発は広がっています。今こそ、あらゆる闘いを結集して2021年、菅自公政権を打ち倒しましょう。

年越し支援・コロナ被害相談村

私達が結集して闘う「21けり春闘実行委員会」春闘スローガンは

- ☆8時間働けば生活できる賃金を！
- ☆8時間働けば暮らせる社会を！
- ☆差別を根絶し、全労働者に同一労働同一賃金を！
- ☆コロナ解雇、賃下げを許すな！
- ☆全ての労働者に仕事を保障せよ！
- ☆生活できる休業・失業給付と給付期間延長を！

合わせて「安倍政治」を継続し、命を軽視し、権力を私物化し、国民に「自助」を押し付ける菅政権に対し、抜本的なコロナ感染防止対策と命と生活を守る対策を求める闘いも21春闘の重要な闘いとして取り組んでいきます。共に闘いましょう！



新型コロナウイルス感染拡大のなか、職と住まいを失ったコロナ被害労働者など生活困窮者の越年を支援する活動が全国各地で、労働組合やボランティア、弁護士の方々の協力で行われました。東京では、労働三団体と労

働弁護団が実行委員会を立ち上げ、12月29日、30日、1月2日の三日間、350名を超えるボランティアの協力で「年越し支援・コロナ被害相談村」を新宿区立大久保公園で開設し、食料支援、労働相談、生

リーマンショックを超える相談者

三日間で相談者総数は335名（内 女性58名、外国籍20名）で、相談者の年代は、10代1名、20代18名、30代52名、40代74名、50代71名、60代55名、70代23名、80代7名、不明34名だったそうです。

ほとんどが所持金ゼロか数百円しかなく、失業して家賃が払えず、ネットカフェ暮らしもお金が尽きて相談にきた方、外国人の相談では、技能実習生のベトナム人女性は、仕事を失い所持金がなく帰国できない相談、難民申請が認められずホームレスになり2

活相談、宿泊場所確保、「TOKYOチャレンジネット」への申請や生活保護申請の同行支援などが行われました。外国人や女性専用相談ブース、LGBT当事者のための相談や医療相談なども実施されました。

年間都内の公園で寝ていたビルマ人を、「TOKYOチャレンジネット」を通じてホテルにつなげたことなど外国人の相談も増加し、2008年のリーマンショックの「年越し派遣村」を超えるペースで相談が寄せられたそうです。

「立場の弱い非正規労働者が雇用の調整弁として切られる構造は12年前と何も変わっていない」と実行委員会の棗弁護士。今後も労働団体と協力して取り組みを継続して進めて行くことにしています。支援カンパが全国から約300

※TOKYOチャレンジネット（東京都）
住居を失い、インターネットカフェや漫画喫茶等で寝泊りしながら不安定な就労に従事する者や離職者に対して、生活支援・居住支援・資金貸付及び厚生労働省と連携した就労支援等のサポート事業を実施することにより自立した安定的な生活を送っていただくことを目的とした制度。
「東京都内に直近6か月以上継続して生活していること」が対象になっているが、コロナ禍で緩和する対応。